概要

○ 外国人児童生徒等の教育を担う教員や支援者の資質・能力の向上を図るため、指導経験、地域や学校の状況・課題等に応じて体系的な養成・研修を行うことを可能とするモデルプログラムを開発し、教育委員会や大学等に周知し、活用を依頼。 (文部科学省委託事業により、公益社団法人日本語教育学会が作成。2019年度に完成)



モデルプログラムの活用の方法

①養成・研修の課題・ 目的の明確化

●教員養成/日本語教師 養成

授業を行う科目やコースの目的を設定する。

- 現職教員研修 現場の状況、授業を行う科目 やコースの目的を設定する。
- ●支援員教育 支援員の現場における役割 を確認し、課題を明確化する。

②目標とする資質・ 能力の決定

●外国人児童生徒等の教育を担う教員・支援員に求められる資質・能力を参照し、どのような資質・能力を 能力を養成するかを決定する。

③授業・研修内容の 選定

●資質・能力に対応する 「養成・研修の内容構成 (A~N)」から研修・授 業で取り扱うものを選定 する。

④カリキュラム(実施 計画)の決定

- ●目標を具体的に設定し、 内容に対応するプログラム (講義型・活動型・ フィールド型・実習)から 適したものを選ぶ。
- ●授業・研修条件に合わせて、モデルプログラムを部分的に切り出し、組み合わせてカリキュラム(実施計画)を作成する。

<u>⑥評価</u>

- ●授業・研修の目標が達成されたか。そのような資質・能力が高まったか
- ●授業・研修の内容・方 法をどう調整すべきか評 価し、次の研修に活かす。

V Company of the comp			
資質・能力の4要素と課題領域		求められる具体的な力	
	子どもの実態の把握	文化間移動と発達の視点から、外国人児童生徒等の状況を把握することができる。	
捉える力	社会的背景の理解	外国人児童生徒等の背景や将来を、社会的、歴史的文脈に 位置付けることができる。	
	日本語・教科の力の育成	外国人児童生徒等の実態等に応じ、言語教育に関する専門 的知識に基づいて、日本語・教科の教育を行うことができる。	
育む力	異文化間能力の涵養	外国人児童生徒等と周囲の子どもとの相互作用を通して、双方 に異文化間能力を育てることができる。	
	学校づくり	保護者や地域の関係者と連携・協力して、よりよい支援、教育 のための学校体制をつくることができる。	
つなぐ力	地域づくり	異なる立場の人々と協働しながら、学習環境としての地域づくり をすることができる。	
変える/変わる力	多文化共生社会の実現	社会的正義と公正性を意識し、多文化共生を具現化することができる。	
	教師としての成長	外国人児童生徒等に関する教育・支援活動を振り返り、自己 の成長につなげることができる。	

養成・研修の内容構成

A 外国人児童生徒等 教育の課題

⑤ 研

修等実施

- B 外国人児童生徒等 教育の背景・現状・施 策
- C 学校の受入れ体制
- D 文化適応
- **E** 母語・母文化・アイデンティティ
- F 言語と認知の発達
- **G** 日本語の特徴

- H 子どもの日本語教育 の理論と方法
- I 日本語指導の計画と実施
- J 在籍学級での学習支援
- **K** 社会参加とキャリア教
- L 保護者・地域とのネットワーク
- M 現場における実践 (実地教育・研修)
- N 成長する教師 (教員・支援員)



豆の木モデル:外国人児童生徒等教育を担う 教員の資質・能力モデル

資質・能力の4要素と 課題領域		求められる具体的な力
	子どもの実態	文化間移動と発達の視点から、外国人児童生徒
捉える力	の把握	等の状況を把握することができる。
状んつ刀	社会的背景の	外国人児童生徒等の背景や将来を、社会的、歴
	理解	史的文脈に位置付けることができる。
	日本語・教科の力の育成	外国人児童生徒等の実態等に応じ、言語教育に
		関する専門的知識に基づいて、日本語・教科の
なかも		教育を行うことができる。
育む力	異文化間能力 の涵養	外国人児童生徒等と周囲の子どもとの相互作用
		を通して、双方に異文化間能力を育てることが
		できる。
	学校づくり	保護者や地域の関係者と連携・協力して、より
		よい支援、教育のための学校体制をつくること
つなぐカ		ができる。
	地域づくり	異なる立場の人々と協働しながら、学習環境と
		しての地域づくりをすることができる。
	多文化共生社	社会的正義と公正性を意識し、多文化共生を具
変える/	会の実現	現化することができる
変わる力	教師としての	外国人児童生徒等に関する教育・支援活動を振
	成長	り返り、自己の成長につなげることができる。

外国人児童生徒等教育に携わる教師に「求められる具体的な力」

資質·能力	課題領域	求められる具体的な力	主な内容
捉え	子どもの実態の把握	 〈文化間移動と発達の視点から、外国人児童生徒等の状況を把握することができる。〉 ア 子どものシグナルを見逃さず、文化間移動と発達の視点をもってその困難さを理解することができる。 イ 子どもの心理的状況を文化適応や家庭の状況に関連づけて理解することができる。 ウ 子どものことばの力を、日本語と母語の両言語を視野に入れ、言語能力の多面性に留意して測定したり評価したりすることができる。 エ 認知面の力と教科等の学力を、年齢的な発達や学習経験を考慮して捉えることができる。 	A外国人児童生徒 等教育の課題 D文化適応 E母語・母文化・ アイデンティティ F言語と認知の発達 I日本語指導の計画と実施 M現場における実 践
える力	社会的背景の理解	 〈外国人児童生徒等の背景や将来を、社会的、歴史的文脈に位置付けることができる。〉 オ 外国人児童生徒等教育に関する施策や制度を、自ら情報を収集して理解することができる。 カ 文化間移動や家族の状況を、グローバル化や歴史的背景、社会制度の変化等に関連付けて理解することができる。 キ 子どもの暮らしを、地域の多文化化や外国人住民支援の状況に関連付けて把握することができる。 ク 子どもがどのような自己像を描き、どのように社会参加し自己実現ができるかを、社会の変化と共に展望することができる。 	B外国人児童生徒 等教育の背景 現状・母家と 現状・母ンティ とアイスでは、 とアイスでは、 とのネッかかと リア教育
育む力	日本語・教科の力の育成	(外国人児童生徒等の実態等に応じ、言語教育に関する専門的知識に基づいて、日本語・教科の教育を行うことができる。) ケ 外国人児童生徒等の受け入れ体制・指導体制に応じて、指導・支援を行うことができる。 コ 第二言語習得や教育方法に関する知識を踏まえ、子どもの年齢的な発達の違いを考慮した日本語や教科の指導・支援をすることができる。サ 日本語に関する知識を生かして、子どもの日本語の力に合わせた日本語や教科の指導・支援をすることができる。シ 子どものニーズ、能力、学習経験に応じて個別の指導計画を作成し、日本語指導等を実施し、評価を行うことができる。 ス 子どもの日本語の力を考慮して教材等を選んだり作成したりしてリソースを準備し、学習参加を促すことができる。 セ 学校内外の生活・学習に結び付けて、日本語や教科の指導・支援、内容(教科等)と日本語を統合した指導・支援をすることができる。	C学校の受け入れ 体制 F言語と認知の発 達 G日本語の特徴 H子を育の日本語の日本語の日本語の日本語の日本語の日本語が表 は日本語が表 は日本語がある。 は日本語がは、 は日本語がある。 は日本語がある。 は日本語がは、 は日本語がある。 は日本語がは、 は日本語がある。 は日本語がは、 は日本語がは、 は日本語がは、 は日本語がは、 は日本語がは、 は日本語がある。 は日本語がは、 は日本語がある。 は日本語が、 は日本語がは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、
	異文化間能力	〈外国人児童生徒等と周囲の子どもとの相互作用を通して、双方に異文化間能力を育てることができる。〉ソ 子どもが新しい環境に適応することを支援できる。タ 子どもの母語、母文化、アイデンティティを尊重し、学級・学校・地域における社会参加を促すことができる。	D文化適応E母語・母文化・アイデンティティI 日本語指導の計画と実施J 在籍学級での学

			習支援
	の	チ 子どもの文化間移動の経験や言語的文化的多様性を価値付け、周囲の	K社会参加とキャ
	涵	子どもの学びに結びつけることができる。	リア教育
	養	ツ 人権教育、持続可能な開発のための教育、市民性教育等と関連づけて、	
		外国人児童生徒等教育を行うことができる。	
		〈保護者や地域の関連者と連携・協力して、よりよい支援・教育のための学	
		校体制をつくることができる。〉	A 外国人児童生徒
	学	テ 外国人児童生徒等教育を学校の教育課題に位置づけ、学校全体で取り	等教育の課題
	· 校 づ	組むよう働きかけることができる。	C学校の受け入れ
	7	ト コミュニケーションの仕方等を工夫して保護者との信頼関係を築き、	体制 L保護者・地域と
	ij	学校の教育活動への参加を促すことができる。	のネットワーク
		ナ 地域の支援活動団体等、学校外の様々な関係者と連携し、支援体制を構	
つな		築することができる。	
(*		〈異なる立場の人々と協働しながら、学習環境としての地域づくりをするこ	
カ		とができる。〉	A外国人児童生徒
	地域づくり	ニ 学校が拠点となり、地域の様々な関係者と連携して、子どもの学習環境	等教育の課題
		を豊かにすることができる。	B 外国人児童生徒 等教育の背景・
		ヌ 子どもの学びが広がりと連続性をもったものになるように、地域の他	現状・施策
		校、あるいは保幼小中高の連携を進めることができる。	L保護者・地域と
		ネ 外国人児童生徒等教育に関する社会的関心を高めるために、自身の取	のネットワーク N成長する教師
		り組みを広く発信することができる。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	_	〈社会的正義と公正性を意識し、多文化共生を具現化することができる。〉	
	多文	ノ 外国人児童生徒等のマイノリティの立場を理解し、公正性を意識した	
	化	教育・支援ができる。	A外国人児童生徒
	共生	ハ 外国人児童生徒等が地域にもたらす影響を多様性として肯定的に捉え	等教育の課題
	社	られるように、マジョリティである受け入れ側に働きかけることができ	D文化適応 K社会参加とキャ
	会の	5.	リア教育
亦) 実 現	ヒ 子どもが多様性を資源に活躍できる教育を実施し、多文化共生を促す	
変え	垷	ことができる。	
る/		〈外国人児童生徒等に関する教育・支援活動を振り返り、自己の成長につ	
変		なげることができる〉	
変わる力	教	フ 外国人児童生徒等の教育を通して、自身のものの見方を批判的に問い	
Ď	師	直すことができる。	A外国人児童生徒
	としての成	へ 子どもの言語や文化に興味をもち、自身と異なる言語・文化に価値を	等教育の課題 M現場における実
		見いだすことができる。	践
		ホ 実践の質の向上のために、教師集団で経験を共有したり相互に研修を	N成長する教師
	長	行ったりすることができる。	
		マ 外国人児童生徒等教育の経験を、自己の教師としての成長として意味	
		づけることができる。	

公益社団法人日本語教育学会(2020)『2019 年度(令和元年度)文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成/研修モデルプログラム開発事業」外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修のための「モデルプログラム」ガイドブック』p.5~6

外国人児童生徒等教育を担う教員の「養成・研修の内容構成」

内容 ○大項目 ・小項目 ※項目の一部は複数の内容で取り扱う A 外国人児童生 徒等教育の課題 ・多文化化する学校 ・複言語主義 ・多文化主義 ・言語的マイノリティ ○文化間移動とライフコース ・成長・発達の視点 ・社会参加と自己実現 ・アイデンティティ ○多文化共生教育 ・異文化間能力 ・ダイバーシティ ・市民性 ○公教育の役割 ・社会的正義、公正性 ・学習権・言語権 ・教育コミュニティ ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 徒等教育の背 景・現状・施策 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・在留外国人統計 ・在留資格 ・児童生徒の出身地の教育制度 ・来日の社会的歴史的背景(国際結婚、難民、中国帰国者、日系移民、在日コリア
・多文化化する学校 ・複言語主義 ・多文化主義 ・言語的マイノリティ ○文化間移動とライフコース ・成長・発達の視点 ・社会参加と自己実現 ・アイデンティティ ○多文化共生教育 ・異文化間能力 ・ダイバーシティ ・市民性 ○公教育の役割 ・社会的正義、公正性 ・学習権・言語権 ・教育コミュニティ ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 徒等教育の背 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・在留外国人統計 ・在留資格 ・児童生徒の出身地の教育制度
 ○文化間移動とライフコース ・成長・発達の視点 ・社会参加と自己実現 ・アイデンティティ ○多文化共生教育 ・異文化間能力 ・ダイバーシティ ・市民性 ○公教育の役割 ・社会的正義、公正性 ・学習権・言語権 ・教育コミュニティ ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 (今) 年入児童生徒等の現状と背景 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・成長・発達の視点 ・社会参加と自己実現 ・アイデンティティ ○多文化共生教育 ・異文化間能力 ・ダイバーシティ ・市民性 ○公教育の役割 ・社会的正義、公正性 ・学習権・言語権 ・教育コミュニティ ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 徒等教育の背 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・在留外国人統計 ・在留資格 ・児童生徒の出身地の教育制度
○多文化共生教育 ・異文化間能力 ・ダイバーシティ ・市民性 ○公教育の役割 ・社会的正義、公正性 ・学習権・言語権 ・教育コミュニティ ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 徒等教育の背 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 ・異文化間能力 ・ダイバーシティ ・市民性 ○公教育の役割 ・社会的正義、公正性 ・学習権・言語権 ・教育コミュニティ ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生
○公教育の役割 ・社会的正義、公正性 ・学習権・言語権 ・教育コミュニティ ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 徒等教育の背 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 徒等教育の背 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・・在留外国人統計 ・・在留外国人統計
 ○日本語教育の位置付け B 外国人児童生 徒等教育の背 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」 ・・在留外国人統計 ・・在留外国人統計
徒等教育の背 ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」景・現状・施策 ・在留外国人統計 ・在留資格 ・児童生徒の出身地の教育制度
景・現状・施策 ・在留外国人統計 ・在留資格 ・児童生徒の出身地の教育制度
・来日の社会的歴史的背暑(国際結婚 難民 由国侵国者 日系移民 在ロュリア
\sim
○外国人児童生徒等教育施策
・「特別の教育課程」としての日本語指導
・文部科学省開発のカリキュラム、教材、評価ツール
・就学義務と学習権(不就学、義務教育年齢超過)
・学校制度と入試(高校入試、定時制高校、夜間中学、進学・退学率)
○地域の特性
・当該自治体の多文化化状況(集住/散在) ・エスニック・コミュニティ
・外国人支援の状況
C 学校の受け入 ○自治体の受け入れの流れ
れ体制 ○自治体(教育委員会)の指導体制 ○自治体(教育委員会)の
・日本語学級の設置
・拠点校(センター校)・巡回指導・通級
・初期集中日本語指導教室(プレクラス)
・就学前準備教育教室(プレスクール)
・日本語指導員・母語相談員の派遣
○校内の指導体制
・校務分掌(外国人児童生徒等教育担当、日本語指導担当)
・スクール・カウンセラー、ソーシャルワーカーとの連携 ・教員の加配 ・派遣日本語指導員、母語相談員
・ボランティアの日本語支援者、学習支援者、母語支援者
・取り出し指導(抽出指導)/入り込み指導
・「特別の教育課程」と個別の指導計画・評価と成績
○教員・支援員間の連携
・校内教職員・支援員の連携・他校との連携・保幼小中高間連携
D 文化適応 ○外国人児童生徒等の文化
・宗教・習慣・学校文化(「隠れたカリキュラム」)・非言語行動
○文化接触
・自文化中心主義/文化相対主義 ・文化本質主義/文化構築主義
・ステレオタイプ、偏見、差別・対話・異文化の受容・自己肯定感
○子どもの文化適応

	・異文化適応のプロセス・心的文化変容(同化、分離、統合、境界化)
	・情意面、行動面、認知面の違い
E 母語・母文	○母語と第二言語
化・アイデンテ	・バイリンガリズム・二つの言語の関係(二言語相互依存仮説)
イティ	・言語環境・言語の使い分け
	○アイデンティティ
	・アイデンティティの動態性・多面性 ・母語・母文化とアイデンティティ
	○母語/継承語教育
	・家族とのコミュニケーション・認知面の支えとしての母語
	・母語保持・伸長の支援
F 言語と認知の	○子どもの言語発達
発達	・一次的ことばと二次的ことば・萌芽的リテラシー
	・ことばと思考・第二言語習得のプロセス(沈黙期、チャンク等)
	・言語発達と発達障害、学習障害
	○言語能力の捉え方
	・コミュニケーション能力・言語の四技能
	・生活言語能力と学習言語能力
	○言語能力の測定法
	・言語テストの目的、実施方法、結果の活用
	・言語能力測定ツール(文部科学省「JSL 児童生徒のための対話型アセスメント
	(DLA) J)
G 日本語の特徴	○外国語としての日本語
	・音韻、文字・表記、語彙、文法 ・学校文法との違い ・諸言語との対照
	○文章・談話
	・ジャンルと文体 ・ことばの機能 ・表現の意図 ・結束性
	○場面とことば
	・言語使用域・敬語・話しことばと書きことば
	・共通語と方言 ・ことばの性差
H 子どもの日本	○日本語指導の内容(シラバス) (#************************************
語教育の理論と	・構造(文型)、場面、トピック、機能 等
方法	○言語教育の考え方と方法
	・オーディオリンガル・アプローチとコミュニカティブ・アプローチ
	・内容(教科等)と言語(日本語)の統合学習(文部科学省「JSLカリキュラ 、、、
	・認知プロセスにもとづく読み・書きの指導
	・文型練習(パターン・プラクティス等)
	・意味を重視した活動(タスク、ロールプレイ、プロジェクトワーク等)
	○教材・教具(リソース)の利用と作成 **********************************
	・教材の分析 ・教材の作成(補助教材・ワークシート・リライト教材等)
	・メディアの活用
	・知的財産権・著作権
	○教科の指導 ・「主体的・対系的で深い学び」 ・ 教科教会社
	・「主体的・対話的で深い学び」・教科教育法
1 1 1 1 2 1 Y X X	・授業のことば・教科のことば・学習参加のための支援
I 日本語指導の	○日本語のコース設計の手順 実施物場(登羽暦 川東宮の教育内容 日本語の古 教科の古 登羽傳統)
計画と実施	・実態把握(学習歴、出身国の教育内容、日本語の力、教科の力、学習環境)
	・目標設定と指導内容の決定・指導方法と評価方法の決定

	○日本語プログラム	
	・サバイバル日本語、日本語基礎、技能別日本語、内容(教科等)と日本語の統合	
	学習「JSL カリキュラム」)、教科の補習	
	・キャリア教育、人権教育、国際理解教育等とのクロスカリキュラム	
	○指導計画の作成	
	・年間指導計画の作成・対象児童生徒と指導期間の決定・目標と評価	
	・日本語プログラムの組み合わせ ・「特別の教育課程」としての日本語指導	
	○模擬授業	
	・日本語指導の学習指導案の作成・模擬授業の実施・振り返り	
└── 	○学習参加のための支援	
学習支援	・スキャフォールディング(足場かけ 例:「JSLカリキュラム中学校編」日本語	
	支援の5つの視点)・フォーカス・オン・フォーム	
	○学習環境づくり	
	・校内、教室内の掲示・教材の言語面への配慮(教材、教具、試験問題)	
	・周囲の児童生徒との相互学習・周囲の児童生徒による支援	
	○日本語学習と他教科の内容・活動との関連付け(カリキュラム・マネジメント)	
K 社会参加とキ	○キャリア教育	
ャリア教育	・自己実現 ・ロールモデル ・進路指導(進学・就職/多言語進路ガイダンス)	
	・外国人生徒等対象の特別入試、特別措置・就労と在留資格	
	○社会参加とことばの力	
	・情報リテラシー・社会参画・市民性教育	
L 保護者・地域	○保護者の教育参加の促進	
とのネットワー	・日本語力への配慮(通訳・翻訳、やさしい日本語)	
	・教育制度・学校文化理解の促進(学校行事、就学・進路関係資料、学校のお知ら	
	也)	
	・就学ガイダンス、外国人保護者懇談会等の実施	
	・保護者の社会的状況への配慮(外国人の雇用状況とその背景等)	
	○多文化家族	
	・言語・文化の違いによる断絶・サード・カルチャー・キッズ	
	○地域、専門家との連携・協力	
	・地域の外国人支援の状況・エスニック・コミュニティ・居場所づくり	
	・国際交流協会、NPO団体等との連携・福祉・医療等関連機関との連携	
	・大学等教育研究機関との連携	
M 現場における	○現場での実践(観察、交流、支援、授業の実施)	
実践(実地教	・対象児童生徒の多様性(言語文化・年齢・家族背景・滞日歴・学習歴他)の理解	
育・研修)	・指導体制・指導条件の多様性の理解 ・条件に応じた指導計画の作成	
	・状況に応じた支援の工夫・関係者との連携・協働	
	○実施記録の作成と振り返り	
	・現場の状況・実施内容・授業・活動時の児童生徒の参加状況	
	・担当教員・関係者から得た情報	
	○実施した授業の振り返り	
	・作成した指導計画について・当初の子ども観・教材観・指導観等	
	・児童生徒の学び・授業時の支援・対応について	
	○現場での実践における倫理	
N 成長する教師	○省察的実践家	
(教員・支援員)	・自己の変容 ・自己研修 ・実践の共有	
	○ 外国人児童生徒等教育の専門性の向上	
	・日本語教育に関わる専門性・外国人児童生徒等教育に関わる専門性	

- ・他の領域の専門家との協働
- ○教師(教員・支援員)としての成長
- ・教師のキャリアにおける外国人児童生徒等教育経験の意味
- ・リーダーとしての役割 ・新しい価値の創造 ・社会への働きかけ

公益社団法人日本語教育学会(2020)『2019 年度(令和元年度)文部科学省委託「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成/研修モデルプログラム開発事業」外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修のための「モデルプログラム」ガイドブック』 p. 7~10